2012年8月7日

各　　位

会社名　新華ホールディングス・リミテッド
（旧社名：新華ファイナンス・リミテッド）
（URL：www.xinhuaholdings.com）
代表者　最高経営責任者（CEO）
ワン・ビン
（東証マザーズ　コード番号：9399）
連絡先：　最高財務責任者代理（Deputy CFO）
フレッド・チェン
（電話：上海 8621-2310-0088）
連絡先：　マネージャー、IR部
濱田　拓男
（電話：03-4570-0741）

連結子会社の事業の停止及び業務遂行の過程で生じた損害・損失に関するお知らせ

新華ホールディングス・リミテッド（以下「当社」といいます。）は、本日、当社の韓国所在の連結子会社であるキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下「キジューン」といいます。）の全ての事業活動が2012年6月1日に停止したこと並びに当社がキジューンを取り巻く事業環境を精査した結果、キジューンの事業活動再開の見通しが立たないとの結論に至ったことに関して、下記の通りお知らせいたします。

記

1. キジューンの事業活動が停止した経緯及び理由について

当社は2011年1月にキジューンを買収しましたが、同社は買収後より継続的に損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当社の資金援助無しでは事業の継続が困難な状態にありました。さらに、キジューンは従業員に関連する未払賃金及び未払費用、教室等に関連する未払賃料並びに銀行からの短期借入金等の流動負債を抱えており、昨今の経済情勢を踏まえると、早期における黒字化の達成が困難な状況にありました。このような状況下で、キジューンは、2012年6月1日、資金繰りに窮したことにより全従業員が離職したことで同社の全ての事業活動が停止するに至りました。

その後、当社は、キジューンの財務状況及び同社の置かれている事業環境の再調査を実施いたしました。同時に、当社は、キジューンの事業が停止する結果となった原因及び当社の2011年度連結財務諸表上におけるキジューンののれん評価額が適正であったかに関する調査を実施致しました。当社は、これらの調査結果から、キジューンが多額の負債を抱えているだけでなく、高額な支払賃料及び昨今の韓国における教育に関する政策の影響等から、今後も収益を計上することが困難であると判断し、キジューンの事業の再開を断念せざるを得ないとの結論に至りました。

詳細については「7. キジューンの買収及び短期間での事業停止の理由」をご参照下さい。

2. 事業が停止した子会社の概要

(1)　名　称	キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド （Kijoon Education Co., Ltd.）
(2)　所在地	韓国ソウル市蘆原区中渓洞364-19

(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役　Mr. Cui Jian（事実上既に離職）
(4)	事業内容	学習進学塾の運営
(5)	資本金	130,000,000 韓国ウォン（9 百万円）
(6)	設立年月日	2001 年 12 月 1 日
(7)	大株主及び持株比率	新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド（香港）　100% （注）新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド（香港）は当社の 100%子会社であります。
(8)	従業員数	4 名

(9)　前年度の経営成績及び財政状態

（千米ドル（百万円））

決算期	2011 年 12 月期
純資産	△576 (△46)
総資産	1,233 (98)
売上高	2,083 (165)
営業利益／損失△	△309 (△25)
経常利益／損失△	△400 (△32)
当期純利益／損失△	△401 (△32)

(注)「円」で表示されている金額は、2012 年 6 月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル＝79.31 円で換算された金額です。以下同じ。

3. 事業の停止に関連する今後の日程について

上記の通り、キジューンの事業活動は、2012 年 6 月 1 日に停止をしております。当社は、キジューンが、今後清算手続に移行する可能性が高いと見込んでおります。当社は、状況が確定し次第、別途適切に開示をいたします。

4. 業務遂行の過程で生じた損害・損失の内容について

損害・損失の発生年月日：2012 年 6 月 1 日

経緯：キジューンの事業停止に伴うのれんの減損損失の計上により、2,005 千米ドル（159 百万円）の減損損失が発生致しました。

営業損失／営業外損失／特別損失の別：特別損失

損害の種類：のれんの減損

5. 事業停止及び業務遂行の過程で生じた損害・損失に関連する今後の見通しについて

キジューンの事業停止は当社グループ全体の事業運営にマイナスの影響をもたらします。キジューンの事業停止により、上記 4. 記載ののれんの減損だけでなく、キジューンが賃借する教室の原状回復費等の諸費用の発生を見込んでおりますが、その額等は現在精査中であり、詳細が確認でき次第、別途適切に開示する予定です。

また、キジューンの事業停止の教育事業への影響に関しては、キジューンの事業停止は、かかるビジネスモデルの発展及び拡大が当初予想より困難であったことを示しています。当社は、現在、政策、市場及び経営分析を含め教育事業を詳細に調査及び評価しており、また、教育事業に関する当社の考え、すなわち、教育事業に関する当社戦略を変更又は調整すべきか否かについて、調査及び評価しております。これらの教育事業に関する調査及び評価が完了し次第、別途適切に開示いたします。

6. 連結業績予想の修正の見通しについて

上記 4. 記載ののれんの減損ならびに上記 5. 記載の事業停止及び業務遂行の過程で生じた損害・損失および当社グループ全体の事業運営へのマイナスの影響により、当社は今期の連結業績予想を修正せざるを得ないと考えておりますが、その額については現在精査中です。詳細が確認でき次第、別途、業績予想の修正についてのお知らせを適切に開示する予定です。

7. キジューンの買収及び短期間での事業停止の理由について

当社は 2011 年 1 月のキジューン買収の際、会計事務所より 2010 年 10 月末時点におけるキジューンの企業価値評価報告書（以下「デュー・デリジェンス・レポート」と言います。）を入手しておりました。幾つかの条件に基づき作成された同デュー・デリジェンス・レポートによると、キジューンの株式価値は 2,891 百万韓国ウォン（194 百万円）（2010 年 12 月 31 日時点）と算定されておりました。当株式価値の算定には非常に楽観的な基礎的条件が用いられておりましたが、当時の経営陣は、キジューンが展開する外国語学習に関する学習進学塾の運営モデルを中国本土において展開すれば、当該基礎的条件は必ずしも楽観的ではなくなると判断いたしました。しかし、買収後のキジューンの業績は、当時の経営陣の判断が、必ずしも十分に慎重なものでなものではなかったことを示しています。

2011 年度第 1 四半期から 2012 年度第 1 四半期にかけてのキジューンの収益は当初の見込みを下回るものでしたが、下記の通り、幾つかの経営指標については許容範囲に留まりました。

1）売上高総利益率については、当初の予想を下回る 50%となりましたが、事業経費を売上高で除した数値が当初の予想と比較し良好となる四半期もありました。これは売上高の伸び率がマーケティング及び一般管理コストをカバーできる兆しがあることを示唆しております。

2）また、2011 年度の売上高についても当初の予想を下回る結果となりましたが、売上高は安定的に推移しておりました。実際に 2012 年度第 1 四半期のキジューンの売上高は 60 万米ドル（47 百万円）となっており、仮にこの状況が 2012 年度末まで継続すると仮定した場合、キジューンは 2012 年度第 1 四半期の 4 倍の売上高、すなわち 2.4 百万米ドル（189 百万円）を 2012 年度通期の売上高として計上することとなります。これは 2011 年度にキジューンが計上した売上高（約 2.42 百万米ドル（190 百万円）、注 1 参照）とほぼ等しくなります。

注 1：買収前の 2011 年 1 月における売上高 30 万米ドル（24 百万円）を含む。

しかしながら、中国における政策及び市場の障壁が、キジューンの外国語学習に関する学習進学塾の運営モデルを韓国から中国に持ち込む際の障害となりました。当社が外国語教育産業に関して浅い経験しか持ち合わせていなかったことも、学習進学塾運営モデルの中国本土での展開を成功に導くことができなかった要因となりました。教育事業の中国本土における展開が困難となったため、売上高及び売上高総利益率は低水準に留まっております。当期 1 月から 5 月までの実績値に基づき、当社が 2012 年通期のキジューンの予想売上高を算出したところ、2011 年度の実績値（2.42 百万米ドル（192 百万円））を下回る 2.01 百万米ドル（159 百万円）となり、当社連結財務諸表上においてプラスのキャッシュ・フローをもたらすことが出来ない見込みとなりました。

その一方で、キジューンは従業員に関連する未払賃金及び未払費用、教室等の未払賃貸料及び銀行からの短期借入金等、多額の流動負債を抱えており、流動負債を流動資産で除した比率は 150%強となっています。

このような状況をうけ、キジューンは 2011 年 1 月の買収以降、継続的に損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当社の資金援助無しでは財務上の安定性の維持が困難な状態にありました。また、昨今の経済情勢等を踏まえると、早期における黒字化の達成が困難な状況にありました。このような状況下で、キジューンは、資金繰りに窮したことにより全従業員が離職したことで、2012 年 6 月 1 日、同社の全ての事業活動が停止するに至りました。当社は、キジューンの財務状況及び同社の置かれている事業環境の再調査を実施いたしました。同時に、当社は、キジューンの事業が停止する結果となった原因及び当社の 2011 年度連結財務諸表上におけるキジューンののれん評価額が適正であったかについて調査を実施致しました。当社はこれらの調査結果から、キジューンが多額の負債を抱えており、高額な支払賃料及び昨今の韓国における教育に関する政策の影響から、同社が今後も収益を計上することが困難であると判断し、キジューンの事業の再開を断念せざるを得ないとの結論に至りました。

以上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは主に中国において事業を展開しているグループ企業です。当社は金融サービス、農業関連及び教育関連の事業分野において商品並びにサービスを提供しています。東京証券取引所のマザーズ市場に上場（証券コード：9399）しており、上海に事業本部を構え、中国、香港、日本、韓国及び米国に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。
詳細は、ウェブサイト：http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。